

高齢者の暮らしやすさを叶えるための施策とは？：
未充足ニーズを明らかにすることでみえてくる既存施策とのズレ

政策科学科 3 年

田中綾音

1. 研究目的

内閣府によると「令和3年現在の高齢化率は、秋田県が最も高く、38.1%である。また、将来的に高齢化率は全ての都道府県において上昇していき、令和27年には、最も高い秋田県では50.1%となる」と見込まれている[内閣府, 2023:12]。こうした政府の予測からも分かるように、全国に先駆けて高齢化率が進行しているのが秋田県である。こうした秋田県において、高齢者の潜在ニーズと自治体の現行施策を比較検討することは、今後本格化する高齢化社会において、効果的かつ持続可能な高齢者施策の方向性を示すという点において重要であろう。また、内閣府は「行政が長期的な視点に立って街づくりを考える際は、中心市街地を重点的に支援することが望ましい」と述べている[内閣府, 2006:30]。そのため、我々のフィールドワーク地である秋田県においても、その中心地域となる秋田市に焦点を当てることで、行政が重点的に支援すべきとする中心市街地における高齢者が抱える潜在的なニーズを明らかにできるものと考えられる。さらに、高齢化先進地域である秋田県の高齢者の潜在ニーズと実際に行われている政策とのズレを分析することは、今後秋田県と同様に高齢化が進行していくであろう他の地方都市においても大きな示唆を与えるものと考えられる。したがって、本研究では、高齢化社会の先端にある秋田県、なかでも県都である秋田市のデイサービスに通う高齢者及び秋田市役所を対象に、これまでの市の施策では充足されていない潜在ニーズについて調査を実施することにした。

2. 結論

秋田市では高齢者が日常生活を送る上で必要な基本的な移動手段が整備されていることが確認された。一方で、社会活動や健康活動といった付加的な活動を支える移動手段は十分ではなく、QOLを向上させるためには、さらなる交通手段の充実が求められることが明らかになった。また、秋田市が現在行なっている「プル型」の情報提供方式では利用者からの情報受け入れが消極的なため、課題解決には限界があることも示唆された。

このことから、秋田市の現状を踏まえると、高齢者の付加的な活動を支える移動手段を充実させるためには、自治体が基本的な移動手段を超えて、高齢者が付加的な移動を容易に行える仕組みを整える必要があるだろう。さらに、利用者に対して積極的に情報を提供する「プッシュ型」の施策は、高齢者の移動手段を支援する上で重要な手段であると考えられる。また、このアプローチは、現時点で日常生活において基本的な移動手段が不足している自治体でも応用可能な解決策として有効であると考えられる。

3. 活動内容

- 1—先行研究を基にした仮説構築、またその仮説を基にアンケート項目を作成（6月実施）
- 2—秋田市のデイサービス施設にて、施設利用者となる高齢者を対象にアンケート調査を実施（6月実施）
- 3—①で行なったアンケート調査から浮かび上がってきた高齢者のニーズを分析し自治体で展開される現行政策と重ね合わせながら、現行施策では対応しきれていない高齢者の日常生活における具体的な課題をめぐる高齢者の潜在ニーズについて検討（7月実施）
- 4—デイサービスに通う高齢者に対してヒアリング調査を行い、③で検討した高齢者の潜在ニーズのおおよそ全体像について把握する（8月実施）
- 5—③で実施したヒアリング調査によって把握された高齢者の潜在ニーズについてより詳細な分析の実施（9月実施）
- 6—自治体が想定しているニーズや高齢者の潜在ニーズに対する施策について、秋田市役所を対象にヒアリング調査の実施（12月実施）
- 7—④⑤を高齢者のニーズの充足度の観点から比較検討することで、中心市街地の高齢者における「未充足ニーズ」を明確化（1月実施）